

令和3年度(2021年度)

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課		
予算大事業名	ひとり親家庭等支援事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 母子福祉費 ひとり親家庭等支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 遺児手当費 ひとり親家庭等支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) ひとり親家庭医療助成費 ひとり親家庭等支援事業		

**事業の目的と概要**  
 【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を図ります。  
 【概要】児童扶養手当給付事業(18歳に達する年度末までの子どもを監護、養育しているひとり親等に手当を支給)、子育て世帯生活支援特別給付金事業(新型コロナウイルス感染症の影響により大きな困難が生じている低所得のひとり親世帯等に対して臨時特別給付金を支給)、ひとり親家庭自立支援事業(母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、養育費・面会交流相談、ひとり親家庭に対する自立支援給付金の支給、日常生活支援、ひとり親家庭就労支援講座の実施、ファミリーサポートセンター利用料の助成)、母子生活支援施設・助産施設入所事業(DV被害等の理由により母及び18歳未満の児童を入所させ保護するとともに、生活の自立を支援、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対する入院出産に係る費用の助成)、ひとり親家庭医療費助成事業(18歳に達する年度末までの子どもと、その子どもを養育するひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成)、交通遺児手当の支給、遺児手当の支給

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
児童扶養手当支給件数	件	34,044	25,777	25,432	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	69,425	58,743	63,224	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
就業につながったひとり親の人数	人	28	30	24	就業につながったひとり親の人数
成果の説明	・ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図りました。 ・ひとり親家庭の方が医療を受けた場合の自己負担の一部を助成し、ひとり親家庭の方の健康の保持及び生活の安定を図りました。 ・ひとり親家庭自立支援として、延811件の就業相談を受けました。また、看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を15人に支給しました。				

**II 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
<b>国庫支出金(経常費用充当)</b>	<b>503,235</b>	<b>846,491</b>	<b>780,447</b>	<b>△66,044</b>
府支出金(経常費用充当)	86,926	78,462	82,376	3,914
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,719	510	4,379	3,870
経常収入 小計(a)	591,881	925,463	867,203	△58,260
給与関係費	44,155	60,030	67,319	7,289
物件費	41,594	18,759	14,998	△3,761
維持補修費	-	-	-	-
<b>社会保障扶助費</b>	<b>1,582,063</b>	<b>1,314,214</b>	<b>1,208,579</b>	<b>△105,636</b>
負担金・補助金・交付金等	24,465	451,146	434,909	△16,237
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△91	△16	-	16
賞与引当金繰入額	3,294	4,470	4,346	△124
退職手当引当金繰入額	798	13,828	5,915	△7,913
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	167	167
経常費用 小計(b)	1,696,279	1,862,432	1,736,233	△126,199
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,104,399	△936,969	△869,030	67,939
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,104,399	△936,969	△869,030	67,939
一般財源充当額	1,106,487	926,087	867,593	△58,494
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,088	△10,882	△1,436	9,445

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 23,677千円(△459,716千円) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 401,424千円(+401,424千円)
社会保障扶助費	児童扶養手当 1,049,511千円(△115,055千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	591,955	925,386	866,324	△59,062
<b>行政サービス活動支出</b>	<b>1,698,442</b>	<b>1,851,474</b>	<b>1,733,918</b>	<b>△117,556</b>
行政サービス活動収支差額	△1,106,487	△926,087	△867,593	58,494
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,106,487	△926,087	△867,593	58,494
一般財源充当額	1,106,487	926,087	867,593	△58,494
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
児童扶養手当	1,049,511千円
子育て世帯生活支援特別給付金	378,800千円
ひとり親家庭医療費助成	157,073千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	4,536 円	児童扶養手当の減少により、市民1人当たりのコストが減少しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	4,941 円	
	令和3年度	378,781 人	4,584 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,470	4,346	△124
未収金	6,375	3,267	△3,108	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,470	4,346	△124
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△6,182	△2,362	3,820	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	40,934	43,206	2,272
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	40,934	43,206	2,272
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	45,404	47,552	2,148
有形固定資産	-	-	-	純資産	△45,210	△46,646	△1,436
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△45,210	△46,646	△1,436
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	193	906	712
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	193	906	712				

Ⅲ 財務構造分析

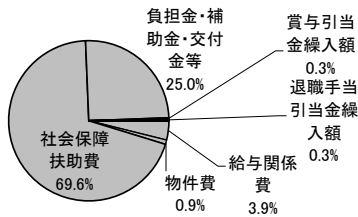
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	7.45 人	701 日	0 日	77,581
給与関係費等	65,541 千円	12,040 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	2,336 千円			

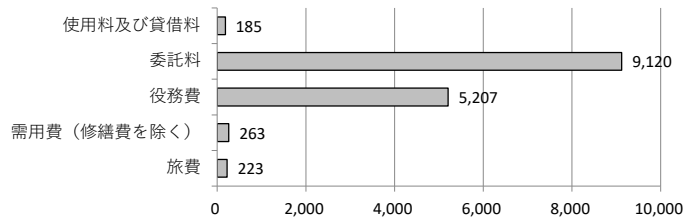
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童扶養手当過誤払金の減
徴収不能引当金	児童扶養手当過誤払金に係る徴収不能見込額の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		98.4	97.0	72.3	△24.7
一般財源充当比率		65.1	50.0	50.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約70%です。物件費の内訳は、母子生活支援施設・助産施設に係る委託料等が約61%、医療費助成の審査手数料等の役員費が約35%です。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。  
 ・児童扶養手当が減少した理由は、令和2年度に児童扶養手当を増額して支給した事業を実施したためです。  
 ・児童扶養手当過誤払金は、当年度発生分の約73%を回収しました。また、時効成立による不納欠損処理を行ったため、徴収不能引当率が72.3%に下がりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・ひとり親家庭自立支援事業では、引き続きひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため関係部署と連携し、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、継続した養育費の確保を図るための取組(公正証書等の作成にかかった費用の一部を補助)をさらに周知する必要があります。  
 ・児童扶養手当の過誤払いを未然に防ぐため、毎年8月の現況届出時等に支給要件について受給者に周知を行っています。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求めますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。